三浦市国民健康保険事業特別会計予算

令和4年度三浦市国民健康保険事業特別会計予算

令和4年度三浦市の国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ5,846,588千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和4年3月1日提出

三浦市長 吉田英男

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 国民健康保険税		1,304,728
	1 国民健康保険税	1,304,728
2 一部負担金		2
	1 一部負担金	2
3 使用料及び手数料		10
	1 手数料	10
4 国庫支出金		2
	1 国庫補助金	2
5 県支出金		4,090,771
	1 県補助金	4,090,771
6 財産収入		1
	1 財産運用収入	1
7 繰入金		423,995
	1 他会計繰入金	423,994
	2 基金繰入金	1
8 繰越金		1
	1 繰越金	1
9 諸収入		27,078
	1 延滞金、加算金及び過料	19,479
	2 市預金利子	1
	3 受託事業収入	1
	4 雑入	7,596
	5 指定公費負担医療立替交付金	1
歳入合計		5,846,588

2 歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 総務費		85,668
	1 総務管理費	81,310
	2 徴税費	4,038
2 保険給付費	3 運営協議会費	320
		4,027,677
	1 療養諸費	3,518,474
	2 高額療養費	492,412
	3 移送費	33
	4 出産育児諸費	12,607
3 国民健康保険事業費納付金	5 葬祭諸費	4,150
	6 傷病手当諸費	1
		1,634,028
4 保健事業費	1 医療給付費分	1,090,639
	2 後期高齢者支援金等分	380,203
	3 介護納付金分	163,186
5 基金積立金		55,143
	1 特定健康診査等事業費	39,167
6 公債費	2 保健事業費	15,976
		1
7 諸支出金	1 基金積立金	1
		18,935
	1 公債費	18,935
8 予備費		20,136
	1 償還金及び還付加算金	9,968
	2 繰出金	10,167
9 予備費	3 指定公費負担医療立替金	1
		5,000
歳出合計	1 予備費	5,000
		5,846,588

国民健康保険事業特別会計予算説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 国民健康保険税	1,304,728	1,263,708	41,020
2 一部負担金	2	2	0
3 使用料及び手数料	10	11	△1
4 国庫支出金	2	2	0
5 県支出金	4,090,771	4,095,829	△5,058
6 財産収入	1	2	△1
7 繰入金	423,995	423,019	976
8 繰越金	1	1	0
9 諸収入	27,078	22,835	4,243
歳入合計	5,846,588	5,805,409	41,179

(国民健康保険事業特別会計)

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	85,668	86,227	△559
2 保険給付費	4,027,677	4,038,371	△10,694
3 国民健康保険事業費納付金	1,634,028	1,589,171	44,857
4 保健事業費	55,143	53,071	2,072
5 基金積立金	1	2	△1
6 公債費	18,935	15,801	3,134
7 諸支出金	20,136	17,766	2,370
8 予備費	5,000	5,000	0
歳出合計	5,846,588	5,805,409	41,179

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳				
特定財源				一般財源
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	2,720		82,741	207
	4,003,326		8,407	15,944
2	58,175		313,912	1,261,939
	16,383		1	38,759
			1	
			18,934	1
	10,167		1	9,968
			1	4,999
2	4,090,771		423,998	1,331,817

2 歳 入

(款) 1 国民健康保険税
(項) 1 国民健康保険税

(単位：千円)

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		国民健康保険税	1,304,728	1,263,708	41,020
	1	国民健康保険税	1,304,728	1,263,708	41,020
		1 一般被保険者国民健康保険税	1,300,711	1,259,501	41,210
		2 退職被保険者等国民健康保険税	4,017	4,207	△190
2		一部負担金	2	2	0
	1	一部負担金	2	2	0
		1 一般被保険者一部負担金	1	1	0
		2 退職被保険者等一部負担金	1	1	0
3		使用料及び手数料	10	11	△1
	1	手 数 料	10	11	△1
		1 総務手数料	10	11	△1

(国民健康保険事業特別会計)

節		説 明		
区 分	金 額			
1 医療給付費分 現年課税分	786,270	調定見込額 (前年度比 7.0%増)	860,252	徴収率 91.4%
2 後期高齢者 支援金分 現年課税分	301,041	調定見込額 (前年度比 1.4%減)	329,367	徴収率 91.4%
3 介護納付金分 現年課税分	125,004	調定見込額 (前年度比 4.8%減)	136,766	徴収率 91.4%
4 医療給付費分 滞納繰越分	56,507	調定見込額 (前年度比 6.1%減)	235,446	徴収率 24.0%
5 後期高齢者 支援金分 滞納繰越分	21,992	調定見込額 (前年度比 0.0%減)	91,634	徴収率 24.0%
6 介護納付金分 滞納繰越分	9,897	調定見込額 (前年度比 3.8%増)	41,238	徴収率 24.0%
1 医療給付費分 現年課税分	1	調定見込額 (前年度比 —)	1	徴収率 100.0%
2 後期高齢者 支援金分 現年課税分	1	調定見込額 (前年度比 —)	1	徴収率 100.0%
3 介護納付金分 現年課税分	1	調定見込額 (前年度比 —)	1	徴収率 100.0%
4 医療給付費分 滞納繰越分	3,232	調定見込額 (前年度比 3.3%減)	13,467	徴収率 24.0%
5 後期高齢者 支援金分 滞納繰越分	178	調定見込額 (前年度比 21.2%減)	742	徴収率 24.0%
6 介護納付金分 滞納繰越分	604	調定見込額 (前年度比 4.9%減)	2,517	徴収率 24.0%
1 一部負担金	1	・一部負担金		
1 一部負担金	1	・一部負担金		
1 証明手数料	10	・証明手数料		

(款) 4 国庫支出金
(項) 1 国庫補助金

(単位：千円)

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
4		国庫支出金	2	2	0
	1	国庫補助金	2	2	0
	1	災害等臨時特例補助金	2	2	0
5		県支出金	4,090,771	4,095,829	△5,058
	1	県補助金	4,090,771	4,095,829	△5,058
	1	保険給付費等交付金	4,090,771	4,095,829	△5,058
6		財産収入	1	2	△1
	1	財産運用収入	1	2	△1
	1	利子及び配当金	1	2	△1
7		繰入金	423,995	423,019	976
	1	他会計繰入金	423,994	423,018	976
	1	一般会計繰入金	423,994	423,018	976
	2	基金繰入金	1	1	0
	1	財政調整基金繰入金	1	1	0
8		繰越金	1	1	0
	1	繰越金	1	1	0
	1	繰越金	1	1	0

(国民健康保険事業特別会計)

節		区 分	金 額	説 明
1	災害等臨時特例補助金	2		・災害等臨時特例補助金（医療保険給付諸費） ・災害等臨時特例補助金（介護保険制度運営推進費）
1	普通交付金	4,003,325		・普通交付金
2	特別交付金	87,446		・保険者努力支援分 ・特別調整交付金分 ・県繰入金（2号分） ・特定健診等負担金
1	利子及び配当金	1		・財政調整基金利子
1	保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	164,291		・保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）
2	保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	99,059		・保険基盤安定繰入金（保険者支援分）
3	職員給与費等繰入金	82,748		・職員給与費等繰入金
4	出産育児一時金繰入金	8,400		・出産育児一時金繰入金
5	財政安定化支援事業繰入金	17,318		・財政安定化支援事業繰入金
6	その他繰入金	52,178		・その他繰入金
1	財政調整基金繰入金	1		・財政調整基金繰入金
1	前年度繰越金	1		・前年度繰越金見込額

(款) 9 諸 収 入
(項) 1 延滞金、加算金及び過料

(単位：千円)

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
9	諸 収 入	27,078	22,835	4,243
1	延滞金、加算金及び過料	19,479	17,395	2,084
1	一般被保険者延滞金	19,453	17,377	2,076
2	退職被保険者等延滞金	23	15	8
3	一般被保険者加算金	1	1	0
4	退職被保険者等加算金	1	1	0
5	過 料	1	1	0
2	市預金利子	1	1	0
1	市預金利子	1	1	0
3	受託事業収入	1	1	0
1	特定健康診査等受託料	1	1	0
4	雑 入	7,596	5,437	2,159
1	一般被保険者第三者納付金	2,339	3,343	△1,004
2	退職被保険者等第三者納付金	2	9	△7
3	一般被保険者返納金	5,196	2,080	3,116
4	退職被保険者等返納金	57	2	55
5	雑 入	2	3	△1
5	指定公費負担医療立替交付金	1	1	0
1	指定公費負担医療立替交付金	1	1	0

節		区 分	金 額	説 明
1	延 滞 金		19,453	・延滞金
1	延 滞 金		23	・延滞金
1	加 算 金		1	・加算金
1	加 算 金		1	・加算金
1	過 料		1	・過料
1	預 金 利 子		1	・歳計現金預金利子
1	特定健康診査等受託料		1	・特定健康診査等受託料
1	第三者納付金		2,339	・第三者納付金
1	第三者納付金		2	・第三者納付金
1	返 納 金		5,196	・返納金
1	返 納 金		57	・返納金
1	雑 入		2	・雑入
1	指定公費負担医療立替交付金		1	・指定公費負担医療立替交付金

(国民健康保険事業特別会計)

3 歳 出

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

1	1	1	款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
			総務費	85,668	86,227	△559	85,461	207
			総務管理費	81,310	81,860	△550	81,113	197
		1	一般管理費	79,175	79,700	△525	県支出金 2,720 その他 76,258	197
		2	連合会負担金	1,835	1,890	△55	その他 1,835	
		3	中央会負担金	300	270	30	その他 300	
	2		徴 税 費	4,038	4,047	△9	4,028	10
		1	賦課徴収費	4,038	4,047	△9	その他 4,028	10
	3		運営協議会費	320	320	0	320	
		1	運営協議会費	320	320	0	その他 320	
2			保険給付費	4,027,677	4,038,371	△10,694	4,011,733	15,944
	1		療養諸費	3,518,474	3,522,875	△4,401	3,510,883	7,591

(国民健康保険事業特別会計)

節		区 分	金 額	説 明	
1	報 酬		1,066	◆市民の「健康力」の増進支援 ◎健康増進支援事業 ・保険証一斉更新事業 ・一般管理事業（国保） ・一般管理費職員人件費（国保）	
2	給 料		32,662		
3	職員手当等		21,978		
4	共 済 費		10,813		
8	旅 費		124		
10	需 用 費		622		
11	役 務 費		2,194		
12	委 託 料		9,716		
18	負担金、補助及び交付金		1,835		◆市民の「健康力」の増進支援 ◎健康増進支援事業 ・連合会負担金事業
18	負担金、補助及び交付金		300		◆市民の「健康力」の増進支援 ◎健康増進支援事業 ・中央会負担金事業
7	報 償 費		10		◆市民の「健康力」の増進支援 ◎健康増進支援事業 ・賦課徴収事業（国保）
10	需 用 費		39		
11	役 務 費		3,952		
12	委 託 料		37		
1	報 酬		320	◆市民の「健康力」の増進支援 ◎健康増進支援事業 ・国保運営協議会事業	

(款) 2 保険給付費
(項) 1 療養諸費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 一般被保険者療養給付費	3,470,499	3,477,619	△7,120	県支出金 3,462,954	7,545
2 退職被保険者等療養給付費	43	93	△50		43
3 一般被保険者療養費	35,555	32,784	2,771	県支出金 35,555	
4 退職被保険者等療養費	3	5	△2		3
5 審査支払手数料	12,374	12,374	0	県支出金 12,374	
2 高額療養費	492,412	497,233	△4,821	492,410	2
1 一般被保険者高額療養費	491,756	496,875	△5,119	県支出金 491,756	
2 退職被保険者等高額療養費	1	12	△11		1
3 一般被保険者高額介護合算療養費	654	345	309	県支出金 654	
4 退職被保険者等高額介護合算療養費	1	1	0		1
3 移送費	33	65	△32	32	1

(国民健康保険事業特別会計)

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金、補助及び交付金	3,470,499	◆市民の「健康力」の増進支援 ◎健康増進支援事業 ・一般被保険者療養給付事業 3,470,499 (3,470,499) (3,470,499)
18 負担金、補助及び交付金	43	◆市民の「健康力」の増進支援 ◎健康増進支援事業 ・退職被保険者等療養給付事業 43 (43) (43)
18 負担金、補助及び交付金	35,555	◆市民の「健康力」の増進支援 ◎健康増進支援事業 ・一般被保険者療養費支給事業 35,555 (35,555) (35,555)
18 負担金、補助及び交付金	3	◆市民の「健康力」の増進支援 ◎健康増進支援事業 ・退職被保険者等療養費支給事業 3 (3) (3)
11 役 務 費	12,374	◆市民の「健康力」の増進支援 ◎健康増進支援事業 ・保険給付審査支払手数料 12,374 (12,374) (12,374)
18 負担金、補助及び交付金	491,756	◆市民の「健康力」の増進支援 ◎健康増進支援事業 ・一般被保険者高額療養費支給事業 491,756 (491,756) (491,756)
18 負担金、補助及び交付金	1	◆市民の「健康力」の増進支援 ◎健康増進支援事業 ・退職被保険者等高額療養費支給事業 1 (1) (1)
18 負担金、補助及び交付金	654	◆市民の「健康力」の増進支援 ◎健康増進支援事業 ・一般被保険者高額介護合算療養費支給事業 654 (654) (654)
18 負担金、補助及び交付金	1	◆市民の「健康力」の増進支援 ◎健康増進支援事業 ・退職被保険者等高額介護合算療養費支給事業 1 (1) (1)

(款) 2 保険給付費
(項) 3 移送費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 一般被保険者移送費	32	64	△32	県支出金 32	
2 退職被保険者等移送費	1	1	0		1
4 出産育児諸費	12,607	13,447	△840	8,407	4,200
1 出産育児一時金	12,607	13,447	△840	その他 8,407	4,200
5 葬祭諸費	4,150	4,750	△600		4,150
1 葬 祭 費	4,150	4,750	△600		4,150
6 傷病手当諸費	1	1	0	1	
1 傷病手当金	1	1	0	県支出金 1	
3 国民健康保険事業費納付金	1,634,028	1,589,171	44,857	372,089	1,261,939
1 医療給付費分	1,090,639	1,029,826	60,813	248,239	842,400
1 一般被保険者医療給付費分	1,089,161	1,027,601	61,560	国庫支出金 1 38,811 県支出金 38,811 その他 209,427	840,922
2 退職被保険者等医療給付費分	1,478	2,225	△747		1,478
2 後期高齢者支援金等分	380,203	391,084	△10,881	86,656	293,547

(国民健康保険事業特別会計)

区 分	金 額	説 明	
18 負担金、補助及び交付金	32	◆市民の「健康力」の増進支援 ◎健康増進支援事業 ・一般被保険者移送費支給事業	32 (32) (32)
18 負担金、補助及び交付金	1	◆市民の「健康力」の増進支援 ◎健康増進支援事業 ・退職被保険者等移送費支給事業	1 (1) (1)
11 役 務 費 18 負担金、補助及び交付金	7 12,600	◆子育て支援の充実 ◎子育て経済支援事業 ・出産育児一時金支給事業	12,607 (12,607) (12,607)
18 負担金、補助及び交付金	4,150	◆安全・安心なまちづくりの推進 ◎火葬場整備・供用事業 ・葬祭費支給事業	4,150 (4,150) (4,150)
18 負担金、補助及び交付金	1	◆市民の「健康力」の増進支援 ◎衛生環境向上事業 ・傷病手当金支給事業	1 (1) (1)
18 負担金、補助及び交付金	1,089,161	◆市民の「健康力」の増進支援 ◎健康増進支援事業 ・一般被保険者医療給付費分納付金事業	1,089,161 (1,089,161) (1,089,161)
18 負担金、補助及び交付金	1,478	◆市民の「健康力」の増進支援 ◎健康増進支援事業 ・退職被保険者等医療給付費分納付金事業	1,478 (1,478) (1,478)

(款) 3 国民健康保険事業費納付金
(項) 2 後期高齢者支援金等分

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 一般被保険者 後期高齢者支 援金等分	380,203	391,084	△10,881	県支出金 13,549 その他 73,107	293,547
3 介護納付金分	163,186	168,261	△5,075	37,194	125,992
1 介護納付金分	163,186	168,261	△5,075	国庫支出金 1 県支出金 5,815 その他 31,378	125,992
4 保健事業費	55,143	53,071	2,072	16,384	38,759
1 特定健康診査 等事業費	39,167	35,654	3,513	16,210	22,957
1 特定健康診査 等事業費	39,167	35,654	3,513	県支出金 16,209 その他 1	22,957
2 保健事業費	15,976	17,417	△1,441	174	15,802
1 保健衛生普及 費	15,976	17,417	△1,441	県支出金 174	15,802
5 基金積立金	1	2	△1	1	
1 基金積立金	1	2	△1	1	
1 財政調整基金 積立金	1	2	△1	その他 1	
6 公債費	18,935	15,801	3,134	18,934	1

(国民健康保険事業特別会計)

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金、補助 及び交付金	380,203	◆市民の「健康力」の増進支援 ◎健康増進支援事業 ・一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金事業 380,203 (380,203) (380,203)
18 負担金、補助 及び交付金	163,186	◆市民の「健康力」の増進支援 ◎健康増進支援事業 ・介護納付金分納付金事業 163,186 (163,186) (163,186)
1 報 酬 7 報 償 費 8 旅 費 10 需 用 費 11 役 務 費 12 委 託 料 13 使用料及び 賃 借 料	1,184 66 211 885 765 36,001 55	◆市民の「健康力」の増進支援 ◎健康増進支援事業 ・特定健康診査等事業 39,167 (39,167) (39,167)
10 需 用 費 11 役 務 費 12 委 託 料	148 1,062 14,766	◆市民の「健康力」の増進支援 ◎健康増進支援事業 ・健康診査事業（国保） ・保健事業 15,976 (15,976) (14,408) (1,568)
24 積 立 金	1	◆市民の「健康力」の増進支援 ◎健康増進支援事業 ・財政調整基金積立金事業 1 (1) (1)

(款) 6 公債費
(項) 1 公債費

(単位：千円)

款項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳		
				特定財源	一般財源	
1	公債費	18,935	15,801	3,134	18,934	1
1	元金	18,934	15,800	3,134	その他 18,934	
2	利子	1	1	0		1
7	諸支出金	20,136	17,766	2,370	10,168	9,968
1	償還金及び還付加算金	9,968	10,623	△655		9,968
1	一般被保険者 保険税還付金	9,790	10,291	△501		9,790
2	退職被保険者 等保険税還付金	40	79	△39		40
3	償還金	1	1	0		1
4	一般被保険者 還付加算金	136	251	△115		136
5	退職被保険者 等還付加算金	1	1	0		1
2	繰出金	10,167	7,142	3,025	10,167	
1	直営診療施設 勘定繰出金	10,167	7,142	3,025	県支出金 10,167	

(国民健康保険事業特別会計)

節		説明
区分	金額	
22	償還金、利子 及び割引料	◆市民の「健康力」の増進支援 ◎健康増進支援事業 ・公債費元金償還事業（国保） 18,934 (18,934) (18,934)
22	償還金、利子 及び割引料	◆市民の「健康力」の増進支援 ◎健康増進支援事業 ・公債費利子償還事業（国保） 一時借入金利子 1 (1) (1) (1)
22	償還金、利子 及び割引料	◆市民の「健康力」の増進支援 ◎健康増進支援事業 ・一般被保険者保険税還付金事業 9,790 (9,790) (9,790)
22	償還金、利子 及び割引料	◆市民の「健康力」の増進支援 ◎健康増進支援事業 ・退職被保険者等保険税還付金事業 40 (40) (40)
22	償還金、利子 及び割引料	◆市民の「健康力」の増進支援 ◎健康増進支援事業 ・償還金事業（国保） 1 (1) (1)
22	償還金、利子 及び割引料	◆市民の「健康力」の増進支援 ◎健康増進支援事業 ・一般被保険者還付加算金事業 136 (136) (136)
22	償還金、利子 及び割引料	◆市民の「健康力」の増進支援 ◎健康増進支援事業 ・退職被保険者等還付加算金事業 1 (1) (1)
18	負担金、補助 及び交付金	◆市民の「健康力」の増進支援 ◎健康増進支援事業 ・病院事業会計負担金（国保） 10,167 (10,167) (10,167)

(款) 7 諸支出金
(項) 3 指定公費負担医療立替金

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 指定公費負担医療立替金	1	1	0	1	
1 指定公費負担医療立替金	1	1	0	その他 1	
8 予備費	5,000	5,000	0	1	4,999
1 予備費	5,000	5,000	0	1	4,999
1 予備費	5,000	5,000	0	その他 1	4,999

(国民健康保険事業特別会計)

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金、補助及び交付金	1	◆市民の「健康力」の増進支援 ◎健康増進支援事業 ・指定公費負担医療立替金事業
		1 (1) (1)

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分	職員数 (人)	給 与 費		合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	計 (千円)		
本年度	その他の特別職	8	320	320	
	計	8	320	320	
前年度	その他の特別職	8	320	320	
	計	8	320	320	
比 較	その他の特別職	0	0	0	
	計	0	0	0	

2 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(13)							
	9	2,250	32,662	21,648	56,560	10,813	67,373	
前 年 度	(15)							
	9	2,199	30,488	21,814	54,501	10,484	64,985	
比 較	(△2)							
	0	51	2,174	△166	2,059	329	2,388	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)
	本年度	834	2,055	1	2,100	2,569	748	1
	前年度	696	1,916	672	1,791	3,237	748	1
	比 較	138	139	△671	309	△668	0	0

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 勤 勉 手 当 (千円)
	本年度	13,340
	前年度	12,753
	比 較	587

(国民健康保険事業特別会計)

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(0) 9	32,662	21,417	54,079	10,813	64,892	
前 年 度	(0) 9	30,488	21,652	52,140	10,484	62,624	
比 較	(0) 0	2,174	△235	1,939	329	2,268	

職 員 手 当 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	834	2,055	1	2,100	2,569	748	1
	前 年 度	696	1,916	672	1,791	3,237	748	1
	比 較	138	139	△671	309	△668	0	0

職 員 手 当 内 訳	区 分	期 末 勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度	13,109
	前 年 度	12,591
	比 較	518

(国民健康保険事業特別会計)

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	(13) 0	2,250	231	2,481	2,481	
前 年 度	(15) 0	2,199	162	2,361	2,361	
比 較	(△2) 0	51	69	120	120	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度	231
	前 年 度	162
	比 較	69

(国民健康保険事業特別会計)

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	2,174	普通昇給に伴う 増加分	348		平均昇給率 1.69% 昇給期 7月
		その他の増減分	1,826	職員の異動等に 伴う増減分	職員数の異動状況 現に在職する 職員数 計 (0人) (0人) (0人) 本年度 9人 0人 9人 (0人) (0人) (0人) 前年度 9人 0人 9人 (0人) (0人) (0人) 増 減 0人 0人 0人
職員手当	△166	給与改定に伴う 増減分	△294	期末勤勉手当	△294千円
		その他の増減分	128	扶養手当 地域手当 住居手当 通勤手当 時間外勤務手当 期末勤勉手当	138千円 139千円 △671千円 309千円 △668千円 881千円

(国民健康保険事業特別会計)

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		事 務 (行 政 職)
令和4年 1月1日現在	平均給料月額 (円)	299,078
	平均給与月額 (円)	361,747
	平均年齢	40歳1月
令和3年 1月1日現在	平均給料月額 (円)	288,644
	平均給与月額 (円)	363,649
	平均年齢	38歳1月

イ 初任給

区 分	行 政 職 (円)	国 の 制 度
		行 政 職 (円)
高 校 卒	160,100	150,600
大 学 卒	186,700	186,700

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年 1月1日現在	1 級		0.0
	2 級	4	44.5
	3 級	3	33.3
	4 級	1	11.1
	5 級	1	11.1
	6 級		0.0
	計	9	100.0
令和3年 1月1日現在	1 級	1	11.1
	2 級	3	33.4
	3 級	3	33.3
	4 級	1	11.1
	5 級	1	11.1
	6 級		0.0
	計	9	100.0

(国民健康保険事業特別会計)

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行 政 職	主事補	主 事	主 任	グループリーダー	課 長	部 長

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務 の級による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.125)	(1.125)	(2.250)	有	
	2.150	2.150	4.300		
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.225	2.225	4.450		
国 の 制 度	(1.125)	(1.125)	(2.250)	有	
	2.150	2.150	4.300		

オ 地域手当

支 給 対 象	給料表適用者
支 給 率(%)	6
支給対象職員数(人)	9
国 の 制 度(支給率%)	6

カ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同		市 (円)	国の制度 (円)
扶 養 手 当	同 じ	配 偶 者	6,500	
		子	10,000	
		子・配偶者以外の扶養親族	6,500	
		特定期間にある子の加算	5,000	
住 居 手 当	異 なる	借 家・借 間	限 度 28,000 ※	
通 勤 手 当	同 じ		交 通 用 具 利 用 者 (2,000～31,600円) 2km未満除く	

※ 対象者及び算定の方法が異なる。

(国民健康保険事業特別会計)

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	
三浦市市税等コンビニエンス ストア収納事務 (国民健康保険税) (保険年金課・平成30年度設定)	7,372	令和元年度 から 令和3年度 まで	3,855	令和4年度 から 令和5年度 まで	3,517	国県支出金 地 方 債 そ の 他 3,517 一 般 財 源
三浦市市税等コンビニエンス ストア収納事務（国民健康保険税 ・消費税増税分） (保険年金課・令和元年度設定)	118	令和2年度 から 令和3年度 まで	53	令和4年度 から 令和5年度 まで	65	国県支出金 地 方 債 そ の 他 65 一 般 財 源

(国民健康保険事業特別会計)

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前前年度末 現 在 高	前年度末 現 在 高 見 込 額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現 在 高 見 込 額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元 金 償還見込額	
国民健康保険事業債	55,400	39,600	0	18,934	20,666

(国民健康保険事業特別会計)

三浦市後期高齢者医療事業特別会計予算

令和4年度三浦市後期高齢者医療事業特別会計予算

令和4年度三浦市の後期高齢者医療事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ879,508千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和4年3月1日提出

三浦市長 吉田英男

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 後期高齢者医療保険料		674,064
	1 後期高齢者医療保険料	674,064
2 使用料及び手数料		1
	1 手数料	1
3 国庫支出金		1
	1 国庫補助金	1
4 繰入金		166,778
	1 他会計繰入金	166,778
5 繰越金		36,096
	1 繰越金	36,096
6 諸収入		2,568
	1 延滞金、加算金及び過料	201
	2 償還金及び還付加算金	2,365
	3 市預金利子	1
	4 雑入	1
歳入合計		879,508

2 歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 総務費		19,098
	1 総務管理費	19,098
2 広域連合納付金		857,245
	1 広域連合納付金	857,245
3 諸支出金		2,365
	1 償還金及び還付加算金	2,365
4 予備費		800
	1 予備費	800
歳出合計		879,508

後期高齢者医療事業特別会計予算説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 後期高齢者医療保険料	674,064	669,722	4,342
2 使用料及び手数料	1	1	0
3 国庫支出金	1	1	0
4 繰入金	166,778	160,096	6,682
5 繰越金	36,096	39,817	△3,721
6 諸収入	2,568	2,473	95
歳入合計	879,508	872,110	7,398

(後期高齢者医療事業特別会計)

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	19,098	17,553	1,545
2 広域連合納付金	857,245	851,520	5,725
3 諸支出金	2,365	2,237	128
4 予備費	800	800	0
歳出合計	879,508	872,110	7,398

(後期高齢者医療事業特別会計)

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳				
特定財源				一般財源
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1			19,093	4
			146,885	710,360
				2,365
			800	
1			166,778	712,729

2 歳 入

(款) 1 後期高齢者医療保険料
(項) 1 後期高齢者医療保険料

(単位：千円)

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		後期高齢者医療保険料	674,064	669,722	4,342
	1	後期高齢者医療保険料	674,064	669,722	4,342
		1 後期高齢者医療保険料	674,064	669,722	4,342
2		使用料及び手数料	1	1	0
	1	手 数 料	1	1	0
		1 総務手数料	1	1	0
3		国庫支出金	1	1	0
	1	国庫補助金	1	1	0
		1 高齢者医療制度国庫補助金	1	1	0
4		繰 入 金	166,778	160,096	6,682
	1	他会計繰入金	166,778	160,096	6,682
		1 一般会計繰入金	166,778	160,096	6,682
5		繰 越 金	36,096	39,817	△3,721
	1	繰 越 金	36,096	39,817	△3,721
		1 繰 越 金	36,096	39,817	△3,721
6		諸 収 入	2,568	2,473	95
	1	延滞金、加算金及び過料	201	201	0
		1 延 滞 金	200	200	0
		2 過 料	1	1	0
	2	償還金及び還付加算金	2,365	2,237	128
		1 保険料還付金	2,343	2,211	132
		2 還付加算金	22	26	△4
	3	市預金利子	1	1	0
		1 市預金利子	1	1	0
	4	雑 入	1	34	△33
		1 雑 入	1	34	△33

(後期高齢者医療事業特別会計)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 現 年 度 分	671,264	調定見込額 (前年度比 0.6%増)	674,638 徴収率 99.5%
2 滞 納 繰 越 分	2,800	調定見込額 (前年度比 18.9%減)	9,334 徴収率 30.0%
1 証 明 手 数 料	1	・証明手数料	
1 高 齢 者 医 療 制 度 円 滑 運 営 事 業 費 補 助 金	1	・高齢者医療制度円滑運営事業費補助金	
1 事 務 費 繰 入 金	19,893	・事務費繰入金	
2 保 険 基 盤 安 定 繰 入 金	146,885	・保険基盤安定繰入金	
1 前 年 度 繰 越 金	36,096	・前年度繰越金見込額	
1 延 滞 金	200	・延滞金	
1 過 料	1	・過料	
1 保 険 料 還 付 金	2,343	・保険料還付金	
1 還 付 加 算 金	22	・還付加算金	
1 預 金 利 子	1	・歳計現金預金利子	
1 雑 入	1	・雑入	

3 歳 出

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

1	1	1	款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
			総務費	19,098	17,553	1,545	19,094	4
			総務管理費	19,098	17,553	1,545	19,094	4
			一般管理費	19,098	17,553	1,545	国庫支出金 1 その他 19,093	4
2			広域連合納付金	857,245	851,520	5,725	146,885	710,360
	1		広域連合納付金	857,245	851,520	5,725	146,885	710,360
		1	広域連合納付金	857,245	851,520	5,725	その他 146,885	710,360
3			諸支出金	2,365	2,237	128		2,365
	1		償還金及び還付加算金	2,365	2,237	128		2,365
		1	保険料還付金	2,343	2,211	132		2,343
		2	還付加算金	22	26	△4		22

(後期高齢者医療事業特別会計)

節		説 明	
区 分	金 額		
2	給 料	◆高齢者の自立と安心の支援 ◎高齢者自立支援事業	19,098 (19,098)
3	職員手当等	・一般管理事業（後期） ・一般管理費職員人件費（後期）	(2,414) (16,684)
4	共 済 費		
7	報 償 費		
8	旅 費		
10	需 用 費		
11	役 務 費		
12	委 託 料		
18	負担金、補助及び交付金		
18	負担金、補助及び交付金	◆高齢者の自立と安心の支援 ◎高齢者自立支援事業 ・広域連合納付金事業	857,245 (857,245) (857,245)
22	償還金、利子及び割引料	◆高齢者の自立と安心の支援 ◎高齢者自立支援事業 ・保険料還付金事業	2,343 (2,343) (2,343)
22	償還金、利子及び割引料	◆高齢者の自立と安心の支援 ◎高齢者自立支援事業 ・還付加算金事業（後期）	22 (22) (22)

(款) 4 予備費
(項) 1 予備費

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
4		予備費	800	800	0	800	
	1	予備費	800	800	0	800	
		1 予備費	800	800	0	その他 800	

節		説 明
区 分	金 額	

(後期高齢者医療事業特別会計)

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(0) 2	7,980	5,531	13,511	2,753	16,264	
前 年 度	(0) 2	6,943	5,302	12,245	2,580	14,825	
比 較	(0) 0	1,037	229	1,266	173	1,439	

職 員 内 訳 手 当	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度	558	513	0	365	740	3,355
	前 年 度	360	439	336	312	892	2,963
	比 較	198	74	△336	53	△152	392

ア 会 計 年 度 任 用 職 員 以 外 の 職 員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(0) 2	7,980	5,531	13,511	2,753	16,264	
前 年 度	(0) 2	6,943	5,302	12,245	2,580	14,825	
比 較	(0) 0	1,037	229	1,266	173	1,439	

職 員 内 訳 手 当	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度	558	513	0	365	740	3,355
	前 年 度	360	439	336	312	892	2,963
	比 較	198	74	△336	53	△152	392

(後期高齢者医療事業特別会計)

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考		
給 料	1,037	普通昇給に伴う 増加分	48		平均昇給率	1.12%	
					昇給期	7月	
		その他の増減分	989	職員の異動等に 伴う増減分	職員数の異動状況		
					現に在職する		
					職員数	その他	計
					(0人)	(0人)	(0人)
					本年度 2人	0人	2人
					(0人)	(0人)	(0人)
					前年度 2人	0人	2人
					(0人)	(0人)	(0人)
					増 減 0人	0人	0人
職員手当	229	給与改定に伴う 増減分	△65	期末勤勉手当	△65千円		
		その他の増減分	294	扶養手当	198千円		
				地域手当	74千円		
				住居手当	△336千円		
				通勤手当	53千円		
				時間外勤務手当	△152千円		
				期末勤勉手当	457千円		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		事 務 (行 政 職)
令和4年 1月1日現在	平均給料月額 (円)	328,550
	平均給与月額 (円)	377,832
	平均年齢	42歳1月
令和3年 1月1日現在	平均給料月額 (円)	285,200
	平均給与月額 (円)	373,475
	平均年齢	35歳0月

イ 初任給

区 分	行 政 職 (円)	国 の 制 度
		行 政 職 (円)
高 校 卒	160,100	150,600
大 学 卒	186,700	186,700

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年 1月1日現在	1 級		
	2 級		
	3 級	1	50.0
	4 級	1	50.0
	5 級		
	6 級		
	計	2	100.0
令和3年 1月1日現在	1 級		
	2 級	1	50.0
	3 級		
	4 級	1	50.0
	5 級		
	6 級		
	計	2	100.0

(後期高齢者医療事業特別会計)

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行政職	主事補	主事	主任	グループリーダー	課長	部長

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務 の級による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.125)	(1.125)	(2.250)	有	
	2.150	2.150	4.300		
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.225	2.225	4.450		
国 の 制 度	(1.125)	(1.125)	(2.250)	有	
	2.150	2.150	4.300		

オ 地域手当

支 給 対 象	給料表適用者
支 給 率(%)	6
支給対象職員数(人)	2
国 の 制 度(支給率%)	6

カ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同		市 (円)	国の制度 (円)
扶 養 手 当	同 じ	配 偶 者		6,500
		子		10,000
		子・配偶者以外の扶養親族		6,500
		特定期間にある子の加算		5,000
住居手当	異なる	借家・借間	限 度 28,000 ※	
通 勤 手 当		同 じ	交 通 用 具 利 用 者 (2,000~31,600円) 2km未満除く	

※ 対象者及び算定の方法が異なる。

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	
三浦市市税等コンビニエンス ストア収納事務 (後期高齢者医療保険料) (保険年金課・平成30年度設定)	961	令和元年度 から 令和3年度 まで	565	令和4年度 から 令和5年度 まで	396	国県支出金 地 方 債 そ の 他 396 一 般 財 源
三浦市市税等コンビニエンス ストア収納事務 (後期高齢者医療保険料) (消費税率引上げに伴う増額分) (保険年金課・令和元年度設定)	69	令和2年度 から 令和3年度 まで	21	令和4年度 から 令和5年度 まで	48	国県支出金 地 方 債 そ の 他 48 一 般 財 源

(後期高齢者医療事業特別会計)

三浦市介護保険事業特別会計予算

令和4年度三浦市介護保険事業特別会計予算

令和4年度三浦市の介護保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ5,712,879千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、200,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和4年3月1日提出

三浦市長 吉田英男

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 保険料		1,143,567
	1 介護保険料	1,143,567
2 使用料及び手数料		71
	1 手数料	71
3 国庫支出金		1,307,444
	1 国庫負担金	970,301
	2 国庫補助金	337,143
4 支払基金交付金		1,491,600
	1 支払基金交付金	1,491,600
5 県支出金		811,936
	1 県負担金	784,051
	2 県補助金	27,885
6 財産収入		6
	1 財産運用収入	6
7 繰入金		957,706
	1 他会計繰入金	877,948
	2 基金繰入金	79,758
8 繰越金		1
	1 繰越金	1
9 諸収入		548
	1 延滞金、加算金及び過料	3
	2 市預金利子	2
	3 雑入	543
歳入合計		5,712,879

2 歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 総務費		113,106
	1 総務管理費	77,830
	2 徴収費	2,893
	3 介護認定審査会費	32,383
2 保険給付費		5,398,007
	1 介護サービス等諸費	5,217,824
	2 その他諸費	3,800
	3 高額介護サービス等費	176,383
3 地域支援事業費		189,719
	1 介護予防・日常生活支援総合事業費	126,937
	2 包括的支援事業・任意事業費	62,782
4 基金積立金		6
	1 基金積立金	6
5 公債費		1
	1 公債費	1
6 諸支出金		2,040
	1 償還金及び還付加算金	2,040
7 予備費		10,000
	1 予備費	10,000
歳出合計		5,712,879

介護保険事業特別会計予算説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 保 険 料	1,143,567	1,153,838	△10,271
2 使用料及び手数料	71	121	△50
3 国庫支出金	1,307,444	1,241,836	65,608
4 支払基金交付金	1,491,600	1,427,794	63,806
5 県支出金	811,936	782,620	29,316
6 財産収入	6	6	0
7 繰 入 金	957,706	866,786	90,920
8 繰 越 金	1	1	0
9 諸 収 入	548	548	0
歳 入 合 計	5,712,879	5,473,550	239,329

(介護保険事業特別会計)

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	113,106	112,247	859
2 保険給付費	5,398,007	5,160,361	237,646
3 地域支援事業費	189,719	188,697	1,022
4 基金積立金	6	6	0
5 公債費	1	1	0
6 諸支出金	2,040	2,238	△198
7 予備費	10,000	10,000	0
歳出合計	5,712,879	5,473,550	239,329

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳				
特定財源				一般財源
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
			113,106	
1,240,201	784,051		2,274,267	1,099,488
67,243	27,885		62,548	32,043
			6	
			1	
				2,040
				10,000
1,307,444	811,936		2,449,928	1,143,571

2 歳 入

(款) 1 保 険 料
(項) 1 介 護 保 険 料

(単位：千円)

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		保 険 料	1,143,567	1,153,838	△10,271
	1	介 護 保 険 料	1,143,567	1,153,838	△10,271
		1 第 1 号 被 保 険 者 保 険 料	1,143,567	1,153,838	△10,271
2		使 用 料 及 び 手 数 料	71	121	△50
	1	手 数 料	71	121	△50
		1 総 務 手 数 料	71	121	△50
3		国 庫 支 出 金	1,307,444	1,241,836	65,608
	1	国 庫 負 担 金	970,301	922,097	48,204
		1 介 護 給 付 費 負 担 金	970,301	922,097	48,204
	2	国 庫 補 助 金	337,143	319,739	17,404
		1 調 整 交 付 金	269,900	258,017	11,883
		2 地 域 支 援 事 業 交 付 金	49,447	48,810	637
		3 総 合 事 業 調 整 交 付 金	5,057	5,111	△54
		4 保 険 者 機 能 強 化 推 進 交 付 金	6,676	7,800	△1,124
		5 介 護 保 険 保 険 者 努 力 支 援 交 付 金	6,063	1	6,062
4		支 払 基 金 交 付 金	1,491,600	1,427,794	63,806
	1	支 払 基 金 交 付 金	1,491,600	1,427,794	63,806
		1 介 護 給 付 費 交 付 金	1,457,462	1,393,297	64,165
		2 地 域 支 援 事 業 支 援 交 付 金	34,138	34,497	△359

(介護保険事業特別会計)

節		区 分	金 額	説 明
1	現 年 度 分		1,138,294	特別徴収調定見込額 (前年度比 0.8%減) 1,036,803 徴収率 100.0% 普通徴収調定見込額 (前年度比 0.9%減) 115,200 徴収率 88.1%
2	滞 納 繰 越 分		5,273	調定見込額 24,079 徴収率 21.9%
1	証 明 手 数 料		1	・証明手数料
2	審 査 手 数 料		70	・審査手数料
1	現 年 度 分		970,300	・介護給付費負担金 (施設以外) 20/100 (施設) 15/100
2	過 年 度 分		1	・介護給付費負担金過年度分
1	現 年 度 分		269,900	・調整交付金 5/100
1	現 年 度 分		49,446	・地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業) 20/100 (包括支援・任意事業) 38.5/100
2	過 年 度 分		1	・地域支援事業交付金過年度分
1	現 年 度 分		5,057	・総合事業調整交付金 4/100
1	保 険 者 機 能 強 化 推 進 交 付 金		6,676	・保険者機能強化推進交付金
1	介 護 保 険 保 険 者 努 力 支 援 交 付 金		6,063	・介護保険保険者努力支援交付金
1	現 年 度 分		1,457,461	・介護給付費交付金 27/100
2	過 年 度 分		1	・介護給付費交付金過年度分
1	現 年 度 分		34,137	・地域支援事業支援交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業) 27/100

(款) 4 支払基金交付金
(項) 1 支払基金交付金

(単位：千円)

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
5		県支出金	811,936	782,620	29,316
	1	県負担金	784,051	755,021	29,030
		1 介護給付費負担金	784,051	755,021	29,030
	2	県補助金	27,885	27,599	286
		1 地域支援事業交付金	27,885	27,599	286
6		財産収入	6	6	0
	1	財産運用収入	6	6	0
		1 利子及び配当金	6	6	0
7		繰入金	957,706	866,786	90,920
	1	他会計繰入金	877,948	847,598	30,350
		1 一般会計繰入金	877,948	847,598	30,350
	2	基金繰入金	79,758	19,188	60,570
		1 介護保険給付費等支払準備基金繰入金	79,758	19,188	60,570
8		繰越金	1	1	0
	1	繰越金	1	1	0
		1 繰越金	1	1	0
9		諸収入	548	548	0
	1	延滞金、加算金及び過料	3	3	0
		1 延滞金	1	1	0

(介護保険事業特別会計)

節		区 分	金 額	説 明
2	過年度分		1	・地域支援事業支援交付金過年度分
1	現年度分		784,050	・介護給付費負担金 (施設以外) 12.5/100 (施設) 17.5/100
2	過年度分		1	・介護給付費負担金過年度分
1	現年度分		27,884	・地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業) 12.5/100 (包括支援・任意事業) 19.25/100
2	過年度分		1	・地域支援事業交付金過年度分
1	利子及び配当金		6	・介護保険給付費等支払準備基金利子
1	介護保険給付費繰入金		674,750	・介護保険給付費繰入金
2	地域支援事業繰入金		27,884	・地域支援事業繰入金
3	職員給与費等繰入金		113,021	・職員給与費等繰入金
4	低所得者保険料軽減繰入金		62,293	・低所得者保険料軽減繰入金
1	介護保険給付費等支払準備基金繰入金		79,758	・介護保険給付費等支払準備基金繰入金
1	前年度繰越金		1	・前年度繰越金見込額
1	延滞金		1	・延滞金

(款) 9 諸 収 入
(項) 1 延滞金、加算金及び過料

(単位：千円)

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	2 加 算 金	1	1	0
	3 過 料	1	1	0
2	市預金利子	2	2	0
	1 市預金利子	2	2	0
3	雑 入	543	543	0
	1 第三者納付金	1	1	0
	2 返 納 金	1	1	0
	3 雑 入	541	541	0

(介護保険事業特別会計)

節		金 額	説 明
区 分			
1 加 算 金	1	1	・加算金
1 過 料	1	1	・過料
1 預 金 利 子	2	2	・歳計現金預金利子
1 第三者納付金	1	1	・第三者納付金
1 返 納 金	1	1	・返納金（非強制徴収公債権）
1 雑 入	541	541	・雑入

3 歳 出

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

1	1	1	款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
			総 務 費	113,106	112,247	859	113,106	
			総務管理費	77,830	77,134	696	77,830	
		1	一般管理費	77,830	77,134	696	その他 77,830	
			徴 収 費	2,893	2,840	53	2,893	
		1	賦課徴収費	2,893	2,840	53	その他 2,893	
			介護認定審査 会費	32,383	32,273	110	32,383	
		1	介護認定審査 会費	5,659	5,641	18	その他 5,659	

(介護保険事業特別会計)

節		説 明
区 分	金 額	
2 給 料	38,311	◆高齢者の自立と安心の支援 ◎高齢者自立支援事業 ・一般管理事業（介護） ・一般管理費職員人件費（介護）
3 職員手当等	24,055	
4 共 済 費	12,548	
7 報 償 費	126	
8 旅 費	53	
10 需 用 費	274	
11 役 務 費	1,372	
12 委 託 料	559	
18 負担金、補助 及び交付金	532	
7 報 償 費	20	◆高齢者の自立と安心の支援 ◎高齢者自立支援事業 ・賦課徴収事業（介護）
8 旅 費	2	
10 需 用 費	61	
11 役 務 費	2,768	
12 委 託 料	13	
18 負担金、補助 及び交付金	29	
		2,893 (2,893)
1 報 酬	5,112	◆高齢者の自立と安心の支援 ◎高齢者自立支援事業 ・介護認定審査会事業
8 旅 費	2	
10 需 用 費	160	
11 役 務 費	359	
13 使用料及び 賃 借 料	26	
		5,659 (5,659)

(款) 1 総務費
(項) 3 介護認定審査会費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 認定調査等費	26,724	26,632	92	その他 26,724	
2 保険給付費	5,398,007	5,160,361	237,646	4,298,519	1,099,488
1 介護サービス等諸費	5,217,824	4,982,108	235,716	4,157,712	1,060,112
1 介護サービス等諸費	5,080,271	4,834,292	245,979	国庫支出金 1,166,444 県支出金 738,660 その他 2,145,113	1,030,054
2 特定入所者介護サービス等費	137,553	147,816	△10,263	国庫支出金 28,742 県支出金 22,840 その他 55,913	30,058
2 その他諸費	3,800	3,753	47	2,969	831
1 審査支払手数料	3,800	3,753	47	国庫支出金 920 県支出金 504 その他 1,545	831
3 高額介護サービス等費	176,383	174,500	1,883	137,838	38,545
1 高額介護サービス等費	145,559	144,016	1,543	国庫支出金 36,390 県支出金 18,194 その他 59,167	31,808

(介護保険事業特別会計)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報酬	5,162	◆高齢者の自立と安心の支援 ◎高齢者自立支援事業 ・認定調査事業	
3 職員手当等	1,033		
4 共 済 費	361		
8 旅 費	416		
10 需 用 費	35		
11 役 務 費	13,374		
12 委 託 料	6,341		
13 使用料及び賃借料	2		
18 負担金、補助及び交付金	5,080,271		◆高齢者の自立と安心の支援 ◎高齢者自立支援事業 ・介護サービス等給付事業
18 負担金、補助及び交付金	137,553		◆高齢者の自立と安心の支援 ◎高齢者自立支援事業 ・特定入所者介護サービス等費事業
11 役 務 費	3,800		◆高齢者の自立と安心の支援 ◎高齢者自立支援事業 ・審査支払事業
18 負担金、補助及び交付金	145,559		◆高齢者の自立と安心の支援 ◎高齢者自立支援事業 ・高額介護サービス等費事業

(款) 2 保険給付費
(項) 3 高額介護サービス等費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 高額医療合算介護サービス等費	30,824	30,484	340	国庫支出金 7,705 県支出金 3,853 その他 12,529	6,737
3 地域支援事業費	189,719	188,697	1,022	157,676	32,043
1 介護予防・日常生活支援総合事業費	126,937	128,261	△1,324	102,312	24,625
1 介護予防・生活支援サービス事業費	110,250	110,637	△387	国庫支出金 29,527 県支出金 13,779 その他 43,548	23,396
2 審査支払手数料	353	356	△3	国庫支出金 84 県支出金 44 その他 140	85
3 高額介護予防サービス等費	97	78	19	国庫支出金 24 県支出金 12 その他 38	23
4 高額医療合算介護予防サービス等費	71	388	△317	国庫支出金 17 県支出金 9 その他 28	17
5 一般介護予防事業費	16,166	16,802	△636	国庫支出金 6,418 県支出金 1,960	1,104

(介護保険事業特別会計)

節		区 分	金 額	説 明	
区 分	金 額				
18 負担金、補助及び交付金	30,824			◆高齢者の自立と安心の支援 ◎高齢者自立支援事業 ・高額医療合算介護サービス等費事業 30,824 (30,824) (30,824)	
1 報酬	225			◆高齢者の自立と安心の支援 ◎高齢者自立支援事業 ・第1号訪問事業 ・第1号通所事業 ・第1号生活支援事業 ・第1号介護予防支援事業 110,250 (110,250) (19,258) (77,446) (824) (12,722)	
7 報 償 費	90				
8 旅 費	60				
10 需 用 費	180				
11 役 務 費	53				
12 委 託 料	15,697				
18 負担金、補助及び交付金	93,938				
26 公 課 費	7				
11 役 務 費	353				◆高齢者の自立と安心の支援 ◎高齢者自立支援事業 ・審査支払事業 353 (353) (353)
12 委 託 料	1				◆高齢者の自立と安心の支援 ◎高齢者自立支援事業 ・高額介護予防サービス等費事業 97 (97) (97)
18 負担金、補助及び交付金	96				
12 委 託 料	1			◆高齢者の自立と安心の支援 ◎高齢者自立支援事業 ・高額医療合算介護予防サービス等費事業 71 (71) (71)	
18 負担金、補助及び交付金	70				
1 報 酬	2,085			◆高齢者の自立と安心の支援 ◎高齢者自立支援事業 ・介護予防把握事業 16,166 (16,166) (27)	
3 職員手当等	382				

(款) 3 地域支援事業費
(項) 1 介護予防・日常生活支援総合事業費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
				その他 6,684	
2	62,782	60,436	2,346	55,364	7,418
1	59,179	56,967	2,212	国庫支出金 29,793 県支出金 11,392 その他 11,400	6,594
2	3,603	3,469	134	国庫支出金 1,380 県支出金 689 その他 710	824
4	6	6	0	6	
1	6	6	0	6	
1	6	6	0	その他 6	
5	1	1	0	1	

(介護保険事業特別会計)

節		説 明
区 分	金 額	
4 共 済 費	419	<ul style="list-style-type: none"> ・ 介護予防普及啓発事業 (1,936) ・ 地域介護予防活動支援事業 (14,147) ・ 一般介護予防事業評価事業 (26) ・ 地域リハビリテーション活動支援事業 (30)
7 報 償 費	471	
8 旅 費	277	
10 需 用 費	1,077	
11 役 務 費	19	
12 委 託 料	11,436	
1 報 酬	1,906	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 高齢者の自立と安心の支援 59,179 ◎ 高齢者自立支援事業 (59,179) ・ 地域包括支援センター運営事業 (46,141) ・ 在宅医療・介護連携推進事業 (6,116) ・ 生活支援体制整備事業 (6,533) ・ 認知症総合支援事業 (389)
3 職 員 手 当 等	382	
4 共 済 費	419	
7 報 償 費	443	
8 旅 費	251	
10 需 用 費	136	
11 役 務 費	242	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 高齢者の自立と安心の支援 3,603 ◎ 高齢者自立支援事業 (3,603) ・ 家族介護支援事業 (564) ・ 住宅改修支援事業 (86) ・ 成年後見制度利用支援事業 (2,786) ・ 介護給付等費用適正化事業 (167)
12 委 託 料	55,400	
7 報 償 費	20	
8 旅 費	16	
10 需 用 費	165	
11 役 務 費	407	
12 委 託 料	76	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 高齢者の自立と安心の支援 6 ◎ 高齢者自立支援事業 (6) ・ 介護保険給付費等支払準備基金積立事業 (6)
19 扶 助 費	2,919	
24 積 立 金	6	

(款) 5 公債費
(項) 1 公債費

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	1	公債費	1	1	0	1	
		1 利子	1	1	0	その他 1	
6		諸支出金	2,040	2,238	△198		2,040
	1	償還金及び還付加算金	2,040	2,238	△198		2,040
		1 保険料還付金	2,038	2,236	△198		2,038
	2	償還金	1	1	0		1
	3	還付加算金	1	1	0		1
7		予備費	10,000	10,000	0		10,000
	1	予備費	10,000	10,000	0		10,000
		1 予備費	10,000	10,000	0		10,000

(介護保険事業特別会計)

節		説 明	
区 分	金 額		
22	償還金、利子及び割引料	◆高齢者の自立と安心の支援 ◎高齢者自立支援事業 ・公債費利子償還事業（介護） 一時借入金利子	1 (1) (1) (1)
22	償還金、利子及び割引料	◆高齢者の自立と安心の支援 ◎高齢者自立支援事業 ・保険料還付事業	2,038 (2,038) (2,038)
22	償還金、利子及び割引料	◆高齢者の自立と安心の支援 ◎高齢者自立支援事業 ・償還金事業（介護）	1 (1) (1)
22	償還金、利子及び割引料	◆高齢者の自立と安心の支援 ◎高齢者自立支援事業 ・還付加算金事業（介護）	1 (1) (1)

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分	職員数 (人)	給 与 費			備 考	
		報 酬 (千円)	計 (千円)	合 計 (千円)		
本年度	その他の特別職	26	5,112	5,112	5,112	
	計	26	5,112	5,112	5,112	
前年度	その他の特別職	26	5,112	5,112	5,112	
	計	26	5,112	5,112	5,112	
比 較	その他の特別職	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	

2 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(14)							
	10	9,378	38,311	25,252	72,941	13,747	86,688	
前 年 度	(15)							
	10	9,974	36,381	26,813	73,168	13,610	86,778	
比 較	(△1)							
	0	△ 596	1,930	△ 1,561	△ 227	137	△ 90	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)
	本年度		756	2,389	0	1,038	3,213	748
前年度		1,014	2,289	336	1,043	4,298	748	1
比 較		△258	100	△336	△5	△1,085	0	0

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期末勤勉 手 当 (千円)
	本年度	
前年度		17,084
比 較		23

(介護保険事業特別会計)

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(0) 10	38,311	23,455	61,766	12,548	74,314	
前 年 度	(0) 10	36,381	24,868	61,249	12,525	73,774	
比 較	(0) 0	1,930	△1,413	517	23	540	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	756	2,389	0	1,038	3,213	748	1
	前 年 度	1,014	2,289	336	1,043	4,298	748	1
	比 較	△258	100	△336	△5	△1,085	0	0

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度	15,310
	前 年 度	15,139
	比 較	171

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(14) 0	9,378	1,797	11,175	1,199	12,374	
前 年 度	(15) 0	9,974	1,945	11,919	1,085	13,004	
比 較	(△1) 0	△596	△148	△744	114	△630	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度	1,797
	前 年 度	1,945
	比 較	△148

(介護保険事業特別会計)

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	1,930	普通昇給に伴う 増加分	442		平均昇給率 1.52% 昇給期 7月
		その他の増減分	1,488	職員の異動等に 伴う増減分	職員数の異動状況 現に在職する 職員数 その他 計 (0人) (0人) (0人) 本年度 10人 0人 10人 (0人) (0人) (0人) 前年度 10人 0人 10人 (0人) (0人) (0人) 増 減 0人 0人 0人
職員手当	△1,561	給与改定に伴う 増減分	△410	期末勤勉手当	△410千円
		その他の増減分	△1,151	扶養手当 地域手当 住居手当 通勤手当 時間外勤務手当 期末勤勉手当	△258千円 100千円 △336千円 △5千円 △1,085千円 433千円

(介護保険事業特別会計)

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術 (行政職)
令和4年 1月1日現在	平均給料月額 (円)	316,160
	平均給与月額 (円)	382,277
	平均年齢	45歳3月
令和3年 1月1日現在	平均給料月額 (円)	299,650
	平均給与月額 (円)	380,283
	平均年齢	42歳0月

イ 初任給

区 分	行政職 (円)	国の制度
		行政職 (円)
高 校 卒	160,100	150,600
大 学 卒	186,700	186,700

ウ 級別職員数

区 分	行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年 1月1日現在	1 級		
	2 級	2	20.0
	3 級	6	60.0
	4 級	1	10.0
	5 級	1	10.0
	6 級		
	計	10	100.0
令和3年 1月1日現在	1 級	1	10.0
	2 級	2	20.0
	3 級	5	50.0
	4 級	1	10.0
	5 級	1	10.0
	6 級		
	計	10	100.0

(介護保険事業特別会計)

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行 政 職	主事補	主 事	主 任	グループリーダー	課 長	部 長

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務 の級による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.125)	(1.125)	(2.250)	有	
	2.150	2.150	4.300		
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.225	2.225	4.450		
国 の 制 度	(1.125)	(1.125)	(2.250)	有	
	2.150	2.150	4.300		

オ 地域手当

支 給 対 象	給料表適用者
支 給 率(%)	6
支給対象職員数(人)	10
国 の 制 度(支給率%)	6

カ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同		市 (円)	国 の 制 度 (円)
扶 養 手 当	同 じ	配 偶 者	6,500	
		子	10,000	
		子・配偶者以外の扶養親族	6,500	
		特定期間にある子の加算	5,000	
住 居 手 当	異 なる	借 家・借 間	限 度 28,000 ※	
通 勤 手 当	同 じ		交 通 用 具 利 用 者 (2,000～31,600円) 2 km未満除く	

※ 対象者及び算定の方法が異なる。

(介護保険事業特別会計)

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	
老人福祉保健センター 指定管理業務(サロン事業) (高齢介護課・ 平成29年度設定)	18,624	平成30年度 から 令和3年度 まで	15,201	令和4年度	3,423	国県支出金 1,284 地方債 その他 1,352 一般財源 787
三浦市市税等コンビニエンス ストア収納事務(介護保険料) (高齢介護課・ 平成30年度設定)	2,014	令和元年度 から 令和3年度 まで	954	令和4年度 から 令和5年度 まで	1,060	国県支出金 地方債 その他 1,060 一般財源
三浦市市税等コンビニエンス ストア収納事務 (介護保険料) (消費税率引上げに伴う増額分) (高齢介護課・令和元年度設定)	32	令和2年度 から 令和3年度 まで	10	令和4年度 から 令和5年度 まで	22	国県支出金 地方債 その他 22 一般財源

(介護保険事業特別会計)

三浦市市場事業特別会計予算

令和4年度三浦市市場事業特別会計予算

令和4年度三浦市の市場事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ374,252千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、25,000千円と定める。

令和4年3月1日提出

三浦市長 吉田英男

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 使用料及び手数料		240,122
	1 使用料	240,119
	2 手数料	3
2 国庫支出金		25,100
	1 国庫補助金	25,100
3 財産収入		1
	1 財産運用収入	1
4 繰入金		77,770
	1 他会計繰入金	26,785
	2 基金繰入金	50,985
5 繰越金		1
	1 繰越金	1
6 諸収入		18,758
	1 延滞金、加算金及び過料	1,105
	2 市預金利子	1
	3 雑入	17,652
7 市債		12,500
	1 市債	12,500
歳入合計		374,252

2 歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 総務費		54,672
	1 総務管理費	54,672
2 施設費		262,081
	1 施設費	262,081
3 災害復旧費		1
	1 施設災害復旧費	1
4 公債費		53,498
	1 公債費	53,498
5 予備費		4,000
	1 予備費	4,000
歳出合計		374,252

第 2 表 債務負担行為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
市場高度衛生管理化対策事業 (市場管理事務所)	令和 5 年度	57,632
市場施設管理事業 (市場管理事務所)	令和 5 年度から 令和 8 年度まで	3,084

第 3 表 地 方 債

(単位：千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
市場事業費	12,500	普通貸借又は証券発行 事業の進捗 その他の都合 により起債の 全部又は一部 を翌年度に繰 り越して起債 することができる。	5.0%以内 (ただし、利率 見直し方式で借 り入れる政府資 金、地方公共団 体金融機構資金 及び銀行等引受 について、利率 の見直しを行っ た後においては、 当該見直し後の 利率)	政府資金については、 その融通条件により、銀 行その他の場合には、そ の債権者との協定条件に よる。ただし、市財政の 都合により据置期間及び 償還期限を短縮し、若し くは繰上償還又は低利債 に借換えすることができ る。

市場事業特別会計予算説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 使用料及び手数料	240,122	231,565	8,557
2 国庫支出金	25,100	0	25,100
3 財産収入	1	1	0
4 繰入金	77,770	19,857	57,913
5 繰越金	1	1	0
6 諸収入	18,758	64,443	△45,685
7 市債	12,500	0	12,500
歳入合計	374,252	315,867	58,385

(市場事業特別会計)

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	54,672	96,973	△42,301
2 施設費	262,081	175,062	87,019
3 災害復旧費	1	1	0
4 公債費	53,498	39,831	13,667
5 予備費	4,000	4,000	0
歳出合計	374,252	315,867	58,385

(市場事業特別会計)

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳				
特定財源				一般財源
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
			786	53,886
25,100		12,500	50,985	173,496
				1
			26,000	27,498
				4,000
25,100		12,500	77,771	258,881

2 歳 入

(款) 1 使用料及び手数料
(項) 1 使用料

(単位：千円)

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		使用料及び手数料	240,122	231,565	8,557
	1	使用料	240,119	231,562	8,557
	1	市場使用料	203,823	195,348	8,475
	2	水産施設使用料	36,071	36,071	0
	3	市場関連施設使用料	225	143	82
	2	手数料	3	3	0
	1	市場手数料	3	3	0
2		国庫支出金	25,100	0	25,100
	1	国庫補助金	25,100	0	25,100
	1	施設費国庫補助金	25,100	0	25,100
3		財産収入	1	1	0
	1	財産運用収入	1	1	0
	1	利子及び配当金	1	1	0
4		繰入金	77,770	19,857	57,913
	1	他会計繰入金	26,785	19,856	6,929
	1	一般会計繰入金	26,785	19,856	6,929
	2	基金繰入金	50,985	1	50,984
	1	財政調整基金繰入金	50,985	1	50,984
5		繰越金	1	1	0
	1	繰越金	1	1	0
	1	繰越金	1	1	0
6		諸収入	18,758	64,443	△45,685
	1	延滞金、加算金及び過料	1,105	989	116

(市場事業特別会計)

節		説 明
区 分	金 額	
1 市場使用料	26,951	・市場使用料
2 附帯施設使用料	176,872	・貸事務室使用料 68,158 ・製氷施設使用料 26,589 ・冷蔵施設使用料 72,877 ・大小会議室使用料 372 ・行政財産目的外使用料 477 ・一次加工処理施設使用料 1,009 ・前処理施設使用料 7,390
1 水産施設使用料	36,071	・超低温冷蔵庫使用料 35,640 ・トラックスケール使用料 431
1 市場関連施設使用料	225	・水産物集配施設使用料
1 市場手数料	3	・委託販売手数料証明手数料
1 施設費国庫補助金	25,100	・水産基盤整備事業補助金 2/3
1 利子及び配当金	1	・財政調整基金利子
1 一般会計繰入金	26,785	・一般会計繰入金
1 財政調整基金繰入金	50,985	・財政調整基金繰入金
1 前年度繰越金	1	・前年度繰越金見込額

(款) 6 諸 収 入
(項) 1 延滞金、加算金及び過料

(単位：千円)

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	1 延滞金	1,105	989	116
	2 市預金利子	1	1	0
	1 市預金利子	1	1	0
	3 雑入	17,652	63,453	△45,801
	1 雑入	17,652	63,453	△45,801
7	市債	12,500	0	12,500
	1 市債	12,500	0	12,500
	1 施設債	12,500	0	12,500

(市場事業特別会計)

節		金 額	説 明
区 分			
1 延滞金		1,105	
1 預金利子		1	・歳計現金預金利子
1 雑入		17,633	<ul style="list-style-type: none"> ・貸事務室等電気、水道料 7,257 ・市場外直送料 6,501 ・船舶給水給電施設利用料 770 ・その他雑入 3,105
2 雇用保険料納付金		19	・雇用保険料納付金
1 施設債		12,500	・市場事業債

3 歳 出

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 総務費	54,672	96,973	△42,301	786	53,886
1 総務管理費	54,672	96,973	△42,301	786	53,886
1 一般管理費	54,672	96,973	△42,301	その他 786	53,886
2 施設費	262,081	175,062	87,019	88,585	173,496
1 施設費	262,081	175,062	87,019	88,585	173,496
1 市場施設管理費	209,111	154,592	54,519	その他 50,985	158,126
2 水産施設管理費	8,474	10,420	△1,946		8,474

(市場事業特別会計)

節		説 明
区 分	金 額	
1 報 酬	1,088	◆三浦ならではの水産業の振興 ◎水産業振興事業 ・総務管理事業 ・水揚入(出)港船対策事業 ・一般管理費職員人件費(市場)
2 給 料	19,759	
3 職員手当等	14,495	
4 共 済 費	7,077	
7 報 償 費	428	
8 旅 費	51	
9 交 際 費	4	
10 需 用 費	240	
11 役 務 費	105	
12 委 託 料	1,674	
13 使用料及び 賃 借 料	15	
18 負担金、補助 及び交付金	9,735	
24 積 立 金	1	
10 需 用 費	81,259	
11 役 務 費	19,154	
12 委 託 料	48,527	
13 使用料及び 賃 借 料	9,076	
14 工事請負費	50,985	
15 原 材 料 費	33	
17 備品購入費	77	

(款) 2 施設費
(項) 1 施設費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳			
				特定財源	一般財源		
3	市場関連施設管理費	6,693	4,136	2,557		6,693	
4	高度衛生管理 化対策費	37,803	5,914	31,889	国庫支出金 25,100 地方債 12,500	203	
3	災害復旧費	1	1	0		1	
1	施設災害復旧 費	1	1	0		1	
1	施設災害復旧 費	1	1	0		1	
4	公債費	53,498	39,831	13,667	26,000	27,498	
1	公債費	53,498	39,831	13,667	26,000	27,498	
1	元 金	48,672	34,690	13,982	その他 24,048	24,624	
2	利 子	4,826	5,141	△315	その他 1,952	2,874	

(市場事業特別会計)

節		説 明	
区 分	金 額		
10 需用費	1,442	◆三浦ならではの水産業の振興 ◎水産業振興事業 ・水産施設管理事業	8,474
11 役務費	612		(8,474)
12 委託料	660		(8,474)
13 使用料及び 賃借料	5,742		
18 負担金、補助 及び交付金	18		
10 需用費	3,512	◆三浦ならではの水産業の振興 ◎水産業振興事業 ・市場関連施設管理事業	6,693
11 役務費	41		(6,693)
12 委託料	305		(6,693)
13 使用料及び 賃借料	2,835		
8 旅 費	148	◆三浦ならではの水産業の振興 ◎水産業振興事業 ・市場高度衛生管理化対策事業	37,803
12 委託料	37,650		(37,803)
18 負担金、補助 及び交付金	5		(37,803)
14 工事請負費	1	◆総合的な危機管理システムの形成 ◎防災施設整備事業 ・市場施設災害復旧事業	1 (1) (1)
22 償還金、利子 及び割引料	48,672	◆三浦ならではの水産業の振興 ◎水産業振興事業 ・公債費元金償還事業(市場) 長期償元金償還金(20件)	48,672 (48,672) (48,672) (48,672)

(款) 4 公債費
(項) 1 公債費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
5 予備費	4,000	4,000	0		4,000
1 予備費	4,000	4,000	0		4,000
1 予備費	4,000	4,000	0		4,000

(市場事業特別会計)

節		説 明
区 分	金 額	
22 償還金、利子及び割引料	4,826	◆三浦ならではの水産業の振興 ◎水産業振興事業 ・公債費利子償還事業（市場） 長期債支払利子（23件） 一時借入金利子 4,826 (4,826) (4,826) (4,805) (21)

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費		合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	計 (千円)		
本年度	その他の特別職	11	264	264	264
	計	11	264	264	264
前年度	その他の特別職	11	264	264	264
	計	11	264	264	264
比 較	その他の特別職	0	0	0	0
	計	0	0	0	0

2 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(3)							
	4	824	19,759	14,255	34,838	7,077	41,915	
前 年 度	(3)							
	5	802	24,399	18,786	43,987	8,764	52,751	
比 較	(0)							
	△1	22	△4,640	△4,531	△9,149	△1,687	△10,836	

職 員 手 当 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)
	本年度	240	1,208	1,344	1,361	2,357	748	1
	前年度	600	1,545	1,008	1,498	4,086	748	1
	比 較	△360	△337	336	△137	△1,729	0	0

職 員 手 当 内 訳	区 分	期 末 勤 勉 手 当 (千円)
	本年度	6,996
	前年度	9,300
	比 較	△2,304

(市場事業特別会計)

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(2) 4	19,759	14,255	34,014	7,074	41,088	
前 年 度	(2) 5	24,399	18,786	43,185	8,761	51,946	
比 較	(0) △ 1	△4,640	△4,531	△9,171	△1,687	△10,858	

職 員 手 当 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	240	1,208	1,344	1,361	2,357	748	1
	前 年 度	600	1,545	1,008	1,498	4,086	748	1
	比 較	△360	△337	336	△137	△1,729	0	0

職 員 手 当 内 訳	区 分	期 末 勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度	6,996
	前 年 度	9,300
	比 較	△2,304

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費		共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(1) 0	824	824	3	827	
前 年 度	(1) 0	802	802	3	805	
比 較	(0) 0	22	22	0	22	

(市場事業特別会計)

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△4,640	普通昇給に伴う 増加分	206		平均昇給率 1.05% 昇給期 7月
		その他の増減分	△4,846	職員の異動等に 伴う増減分	職員数の異動状況 現に在職する 職員数 計 (2人) (0人) (2人) 本年度 4人 0人 4人 (2人) (0人) (2人) 前年度 5人 0人 5人 (0人) (0人) (0人) 増 減 △1人 0人 △1人
職員手当	△4,531	給与改定に伴う 増減分	△60	期末勤勉手当	△60千円
		その他の増減分	△4,471	扶養手当 地域手当 住居手当 通勤手当 時間外勤務手当 期末勤勉手当	△360千円 △337千円 336千円 △137千円 △1,729千円 △2,244千円

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		事 務 (行 政 職)
令和4年 1月1日現在	平均給料月額 (円)	308,650
	平均給与月額 (円)	471,395
	平均年齢	40歳2月
令和3年 1月1日現在	平均給料月額 (円)	323,640
	平均給与月額 (円)	467,983
	平均年齢	41歳4月

イ 初任給

区 分	行 政 職 (円)	国 の 制 度
		行 政 職 (円)
高 校 卒	160,100	150,600
大 学 卒	186,700	186,700

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年 1月1日現在	1 級		
	2 級	1	25.0
		(2)	(100.0)
	3 級	1	25.0
	4 級	1	25.0
	5 級	1	25.0
	6 級		
	計	(2)	(100.0)
令和3年 1月1日現在	1 級	1	20.0
	2 級		
		(2)	(100.0)
	3 級	1	20.0
	4 級	2	40.0
	5 級	1	20.0
	6 級		
	計	(2)	(100.0)
	5	100.0	

(市場事業特別会計)

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行政職	主事補	主事	主任	グループリーダー	所長	部長

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務 の級による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.125)	(1.125)	(2.250)	有	
	2.150	2.150	4.300		
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.225	2.225	4.450		
国 の 制 度	(1.125)	(1.125)	(2.250)	有	
	2.150	2.150	4.300		

オ 地域手当

支 給 対 象	給料表適用者
支 給 率(%)	6
支給対象職員数(人)	6
国 の 制 度(支給率%)	6

カ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同		市 (円)	国 の 制 度 (円)
扶 養 手 当	同 じ	配 偶 者	6,500	
		子	10,000	
		子・配偶者以外の扶養親族	6,500	
		特定期間にある子の加算	5,000	
住居手当	異なる	借家・借間	限 度 28,000 ※	
通 勤 手 当	同 じ		交 通 用 具 利 用 者 (2,000~31,600円) 2km未満除く	

※ 対象者及び算定の方法が異なる。

(市場事業特別会計)

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	
市場高度衛生管理化対策事業 (市場管理事務所・ 令和4年度設定)	57,632			令和5年度	57,632	国県支出金 38,421 地 方 債 19,200 そ の 他 一 般 財 源 11
市場施設管理事業 (市場管理事務所・ 令和4年度設定)	3,084			令和5年度 から 令和8年度 まで	3,084	国県支出金 地 方 債 そ の 他 一 般 財 源 3,084

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前前年度末 現 在 高	前年度末 現 在 高 見 込 額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現 在 高 見 込 額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元 金 償還見込額	
1 市場事業債	1,468,472	1,434,358	12,500	48,097	1,398,761
2 災害復旧事業債	4,600	4,025	0	575	3,450
合 計	1,473,072	1,438,383	12,500	48,672	1,402,211

(市場事業特別会計)

三浦市第三セクター等改革推進債償還事業特別会計予算

令和4年度三浦市第三セクター等改革推進債償還事業特別会計
予算

令和4年度三浦市の第三セクター等改革推進債償還事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ264,244千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和4年3月1日提出

三浦市長 吉田英男

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 財産収入		20,260
	1 財産運用収入	20,259
	2 財産売却収入	1
2 繰入金		243,982
	1 他会計繰入金	243,982
3 繰越金		1
	1 繰越金	1
4 諸収入		1
	1 市預金利子	1
歳入合計		264,244

2 歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 公債費		263,744
	1 公債費	263,744
2 予備費		500
	1 予備費	500
歳出合計		264,244

第三セクター等改革推進債償還事業特別会計予算説明書

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 公債費	263,744	264,447	△703
2 予備費	500	500	0
歳出合計	264,244	264,947	△703

(第三セクター等改革推進債償還事業特別会計)

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳				
特定財源				一般財源
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
			263,741	3
			500	
			264,241	3

2 歳 入

(款) 1 財産収入
(項) 1 財産運用収入

(単位：千円)

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		財産収入	20,260	13,082	7,178
	1	財産運用収入	20,259	13,081	7,178
	1	財産貸付収入	20,253	13,075	7,178
	2	利子及び配当金	6	6	0
	2	財産売払収入	1	1	0
	1	不動産売払収入	1	1	0
2		繰入金	243,982	251,863	△7,881
	1	他会計繰入金	243,982	251,863	△7,881
	1	一般会計繰入金	243,982	251,863	△7,881
3		繰越金	1	1	0
	1	繰越金	1	1	0
	1	繰越金	1	1	0
4		諸収入	1	1	0
	1	市預金利子	1	1	0
	1	市預金利子	1	1	0

節		区 分	金 額	説 明
1	土地貸付収入		20,253	・土地貸付収入
1	利子及び配当金		6	・財政調整基金利子収入
1	土地売払収入		1	・土地売払収入
1	一般会計繰入金		243,982	・一般会計繰入金
1	前年度繰越金		1	・前年度繰越金見込額
1	預金利子		1	・歳計現金預金利子

(第三セクター等改革推進債償還事業特別会計)

3 歳 出

(款) 1 公債費
(項) 1 公債費

(単位：千円)

1	1	公債費	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
		公債費	263,744	264,447	△703	263,741	3
	1	公債費	263,744	264,447	△703	263,741	3
	1	元 金	250,000	250,000	0	その他 249,997	3
	2	利 子	13,738	14,441	△703	その他 13,738	
	3	基金管理費	6	6	0	その他 6	
2		予 備 費	500	500	0	500	
	1	予 備 費	500	500	0	500	
	1	予 備 費	500	500	0	その他 500	

節		区 分	金 額	説 明
22	償還金、利子及び割引料		250,000	◆財政健全化及び行政改革の一層の推進（企業型経営システムの確立） 250,000 ◎財政健全化・行政改革推進事業 ・公債費元金償還事業（三セク） 長期債元金償還金（3件） (250,000) (250,000)
22	償還金、利子及び割引料		13,738	◆財政健全化及び行政改革の一層の推進（企業型経営システムの確立） 13,738 ◎財政健全化・行政改革推進事業 ・公債費利子償還事業（三セク） 長期債支払利子（3件） (13,738) (13,738)
24	積立金		6	◆財政健全化及び行政改革の一層の推進（企業型経営システムの確立） 6 ◎財政健全化・行政改革推進事業 ・基金管理事業（三セク） (6) (6)

(第三セクター等改革推進債償還事業特別会計)

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前前年度末 現在高	前年度末 現在高 見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高 見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元 金 償還見込額	
第三セクター等改革推進債	4,875,000	4,625,000	0	250,000	4,375,000

(第三セクター等改革推進債償還事業特別会計)